

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8509

住 所 東京都港区芝浦三丁目4番1号 グランパークタワー

氏 名 川崎オキシトン株式会社

取締役社長 大平 透 印

(代理人) 工場長 伊藤 健

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎オキシトン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区小島町3-9		
該当する事業者 の要件	規則第4条第1号該当事業者		
	規則第4条第2号該当事業者		
	規則第4条第3号該当事業者		
	規則第4条第4号該当事業者		
	上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	液化ガス・圧縮ガスの製造、販売		
事業者の規模	原油換算エネルギー使用量	26,088	k l
	自動車の台数		台
	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)	目標排出量
排出量 (t-CO2)	(実) 49,527 (調) 49,084	(実) 50,603 (調) 50,492	(実) 54,286 (調) 46,327	(実) 45,424 (調) 45,424	(実) 48,041 (調)
削減率		(実) -2.2 % (調) -2.9 %	(実) -9.6 % (調) 5.6 %	(実) 8.3 % (調) 7.5 %	(実) 3.0 % (調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	生産数量				原単位等の単位	t-CO2/kNm3
	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (2024 年度)		目標とした値
排出量原単位 等の値	0.4482	0.3506	0.4133	0.3130		0
活動量の値	110,477	144,298	131,320	145,098		-
排出量原単位 等の削減率		21.8 %	7.8 %	30.2 %		28.7 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	窒素ガス圧縮機電動機トラブルによって一部生産ライン停止(7月~10月)の為活動量が低下しました。
第2年度	窒素ガス圧縮機電動機を更新し、原料空気圧縮機の整備を実施しました。
第3年度	窒素圧縮機の整備を行い、運転原単位を改善しました。
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	圧縮機等の大型機械整備によって原単位改善に一定の効果を確認することができた。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	引き続き機械整備を進めていくとともに自動運転や製造スケジュールの最適化を行っていくことで原単位改善を目指していく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>(1) 運転プログラムの改良 既存のシステム(ハード面)、及びプログラム(ソフト面)を改良し、プラント運転の自動化並びに効率化を図る。 (2) 大型機器の整備 大型圧縮機の整備を実施し、効率改善を図る。 (3) 大型電動機の効率化 大型電動機を高効率仕様に変更し、効率改善を図る。</p>
<p>第1年度</p>	<p>(1) 運転プログラムを微調整し、効率的な運転が出来るよう調整実施 (2) 窒素圧縮機整備実施・アルゴン圧縮機シリンダー交換 (3) 2023年度実施予定</p>
<p>第2年度</p>	<p>(1) 運転プログラムを微調整し、効率的な運転が出来るよう実施(継続) (2) 原料空気圧縮機の整備実施 (3) 680kW電動機の更新実施</p>
<p>第3年度</p>	<p>(1) 運転プログラムを微調整し、効率的な運転が出来るよう実施(継続) (2) 大型窒素圧縮機の整備実施</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>大型機械の整備によって老朽化に伴う運転効率の悪化を防ぐことができた一方、整備対象となる設備はまだ残っており引き続きメンテナンス計画を進めていく必要がある。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検 討 結 果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配送計画部(需給調整)との連携 JV配送計画部との連携を強化し、需給状況にあった生産を実現させ、効率化などを図る。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配送計画部より東日本エリア日計表を共有して頂き需給状況を確認し生産を実施。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配送計画部より東日本エリア日計表を共有して頂き需給状況を確認し生産を実施(継続)。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配送計画部より東日本エリア日計表を共有して頂き需給状況を確認し生産を実施(継続)。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーン調達の推進及び教育 主に新人を対象とした教育を実施し、グリーン調達の推進を図る。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人を対象とした教育を実施し、グリーン調達の推進を図る(継続)
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人を対象とした教育を実施し、グリーン調達の推進を図る(継続)
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人を対象とした教育を実施し、グリーン調達の推進を図る(継続)

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	49,527 t-CO ₂	50,603 t-CO ₂	54,286 t-CO ₂	45,424 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	27,708 KL	27,652 KL	30,555 KL	26,088 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎工場	川崎市川崎区小島町3-9	49,527	50,603	54,286	45,424

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度